

合併の是非は住民投票で

大島 政 教 議員

(プロジェクト21)

◆第一回合併説明会の疑問点について

- ①「合併は財政赤字を解消するための一つの手段」と市長は答えているが、具体的な手段は。
- ②新市の基本理念案に「安全性と安心感の充実」と提示。新市にならないと安心して生活することはできないのか。
- ③説明会では合併のメリット・デメリットが説明されていない。市民の判断資料として不十分ではないか。
- ④合併特例債の新規事業について説明を。特例債は借金を積み重ねることであり、慎重な対処が必要ではないか。
- ⑤昨年の市長選挙で仲川市長が得た得票数は有権者の約二二パーセントに過ぎない。この結果からでは、合併が信任されたとは判断できないのでは。
- ⑥「財政を良くしないと国に管理されてしまう。小さい団体はそうなる。」と言うが、一六万都市で財政的にも豊かな当市がそうなるかと考えるのか。
- ⑦基地周辺の留保地面積と利用方法は。
- ⑧市長の言う「身の丈にあった行政」とは。
- ⑨三〇万都市になると事業所税を課税するが、商工会議所等への説明は。

⑩市民が主役の自立都市を構築するためには、市民一人一人の判断が重要。意向確認の方法として「住民投票」を選択するべきと考えるが。

市長

①行財政改革の推進を、新市建設計画案の重点プロジェクト項目に位置づけている。②今後も安心なまちで暮らしたいという市民要望が高いことから提示したものである。③今後の第二回説明会等で説明していく。④慎重に対応していく。⑤市議会の議決を経て、法定合併協議会を設置し協議を進めている。⑥厳しい財政状況等から、合併で行財政の強化を図る必要があると考える。⑦約四三ヘクタールで、利用方法は検討中である。⑧市税収入の状況に合わせて財政運営を行うということである。⑨合併協議会の協議終了後、速やかに説明したい。⑩合併協議会の協議結果を尊重したい。

◆狭山市駅西口再開発事業について

①当初、都市再生機構のノウハウを生かして、大型店舗・専門店の入居が予定されていたが、結局誘致できず、公共施設の入居が予定されている。これでは固定資産税も入ってこない。再開発事業から都市再生機構を撤退させ、独自に計画を立て直しては。

②商業施設に入居する商店等に経営継続するための対策は講じているのか。

市長 ①今までの経緯を踏まえ、都市再生機構を施行者として、再開発事業を行っていききたい。②商店等の意向を尊重し、調整していく。

一 質 問

合併と

「説明会」・「基地」

内笹井 務 議員

(日本共産党)

◆第一回市民説明会について

市長は、説明会で様々な発言をしています。①飯能市、日高市から合併という話があると説明しているが事実か。②合併特例債について、「合併特例債が目当ての合併は愚の骨頂」「合併特例債の元利償還を交付税でみてもらえるという幻想は捨てるべき」との意見があるが、市長の見解は。③専門職として医師や弁護士を採用したいというがどのような職務を想定しているか。④両市で五五〇人の人件費削減効果が期待できるというが、定年退職によるもので合併効果とは言えないのではないか。

市長

①両市から合併について検討してほしい旨の話があった。②合併特例債は財政シミュレーションとの整合性を図り、計画的に活用するべきと考える。③市民福祉向上のため、専門職の採用が必要と考え、その一例を挙げたものである。④合併すれば管理部門の職員削減が可能であり、単独で削減する以上に人件費が抑制できる。

◆合併問題と入間基地について

基地の九三・五一パーセントは狭山

市にあります。そのことから狭山市には他市にない、国からの施策が提供されています。①両市の基地交付金、補助事業費、補助金はどのようになっているか。(過去五年) ②合併した場合の今後の基地交付金や補助事業費の見通しは。③留保地を国から購入するには多額の費用がかかり、有効活用は難しいのでは。また、両市の留保地の面積と場所は。

総合政策部長

①過去五年間の平均で、基地交付金は狭山市約五億六、八四〇万円、入間市約三、九一八万円、補助事業費は狭山市約一二億九、七四五万円、入間市約三億一、八九三万円、補助金は狭山市約五億九、三四二万円、入間市約一億二、四九二万円である。②基地交付金は基地内の資産に変動なければ変わらない。補助事業は各種事業の採択基準により適切に対応していく。

③現段階で留保地の取得費算出は困難だが、稲荷山公園駅南側、県営彩の森公園東側等、両市分合わせると約四三・二ヘクタールになる。

	狭山市	入間市
基地交付金	28億4,200万円	1億9,500万円
基地関連の補助事業費	64億8,700万円	15億9,400万円
〃 補助金	29億6,700万円	6億2,400万円

(平成 11年からの5年間)

狭山・入間の基地交付金等の比較

合併なしで 自立のまちづくりは可能

広 森 すみ子 議員
(日本共産党)

◆なぜ赤字財政？西口整備事業が突出
市長は「狭山の財政は今後一〇年間で一〇億円不足する」と述べているが、財政予測では狭山市西口再開発事業費(二三〇億円)が突出している。赤字財政でやっていけないのなら、計画を見直す必要があるのではないか。

◆市独自の財政シミュレーションを
合併説明会でも出された財政シミュレーションは県のマニュアルによるものだが、条件設定次第で変わる。合併ありきでなく、合併しないで市政運営をする財政シミュレーション(＝自立計画)を市民に示すべきです。

◆市長
条件設定を変えた財政シミュレーションの作成については、条件設定次第で、どのような結果にもなり、かえって市民の混乱・誤解を招きやすいためから考えていない。

◆市の財政力は県内トップクラス

狭山市は地方交付税の不交付団体＝標準的な行政活動を行うための財源を自力で調達することができ、財政力はトップクラス。自立したまちづくりは可能です。それができるかどうかは市長の行政手腕にかかっている。

◆市長
法人市民税の増加等によって、不交付団体になったものであり、安定的な財源の上になり立っているものではない。今後、少子高齢化が進み、福祉関係経費等の増加が見込まれる状況において、財源不足を回避していくためにも合併する必要があると考えている。

◆下水道第3期調整区域事業に着手を
公共下水道の市街化調整区域第2期事業は平成一八年度完了予定です。堀兼、水富などの地域の整備計画が入間市との合併調整待ちでは遅れてしまふ。市の振興計画に次期下水道事業をきちんと位置づけ、今から調査を開始するべきです。

◆市長
市街化調整区域第3期事業については、他事業との整合性を図りながら検討していく。



一 般 質 問

市がやっている事の チェック制度

中 川 浩 議員
(プロジェクト21)

◆行政評価制度(事務事業評価制度)
行政評価制度とは、市が税金で行っている一つ一つの事業が本当に必要であるのか、やっていてどんな成果が生じたのか分析し、来年度の予算に反映させるもの。また、改善すべき点は何か、市の事務事業が市民の望みに応えているのか評価して、改善に生かす制度。また、行革を行う上で、なぜその事業が行革対象なのか説明する資料にもなる。

①今回の評価結果を、今後どのような方法で市民に公表し意見を聞くのか？
②また、現在は事業を行っている担当課長が自己評価しているだけだが、今後、市役所内部でどのような方法で二次評価を行い、その後、市民に評価して頂くシステム(外部評価)にしたいのか？
③二次調査・外部評価をより意義あるものにするには、事業を利用している市民がどう感じているのか把握することが重要。そこで、市の各施設に利用者アンケート箱を設置し、年間を通してアンケートを実施してはどうか？

◆総合政策部長

①評価表の説明と

もに、所管部署が行った第一次評価の評価表を広報紙やホームページ等に掲載し、併せて市民から意見をいただくシステムを検討しているところである。今後、事務事業評価制度自体も更に研究を重ね、狭山市にふさわしい評価システムにしていきたいと考えている。

②第二次評価は、平成一七年度予算に反映させるべく、平成一六年中の実施を予定している。その評価は庁内の次長クラスからなる評価委員会を組織して進めていきたいと考えている。外部評価は、公募による市民委員を含めた行財政改革推進委員会で実施していきたい。

③各施設が利用者や市民の意見を聞くことは、管理運営、事務事業を行う上で必要なことであり、積極的に行っていくよう要請していきたいと考える。



行政評価制度

合併問題と 子育て支援

大沢 えみ子 議員
(日本共産党)

◆合併問題について

市民説明会では多くの市民から疑問と不安の声が出されました。市民協働で市政運営を行うという意味でも住民投票が必要だと考えますが、市長の考えをお伺いします。

市長 現在、合併協議会で市民の意向確認の方法の一つとして、住民投票の実施についても協議しているところであり、その協議結果を尊重したい。

◆子育て支援について

①次世代育成支援行動計画のニーズ調査では「経済的支援」を望む声がトップでした。今後、狭山市が子育て分野で特に力を入れる施策は何でしょうか？

②今回の次世代育成支援行動計画は、従業員数三〇一人以上の企業にも策定が義務づけられます。市として企業の計画について調査・把握し、必要な連携を行う必要があると考えますがいかがでしょうか？

市長 ①育児の孤立化を防ぐため、地域における交流拠点の整備、相談体制の拡充、併せて保育所の整備や延長保育等保育内容の充実について検討していきたい。②市内事業所の行動計画

については、アンケートを実施する方向で研究していく。

◆保育料等の値上げ延期について

国の「新エンゼルプラン」の評価でも子育ての経済的負担感の軽減が指摘されています。来年度予定されている公立幼稚園の授業料、学童保育室保育料の値上げ、保育所保育料の値上げについて、当分の間、実施を見合わせるお考えはないでしょうか？

市長 平成一七年四月から改定する。

◆夏休み児童預かり事業について

共働きの家庭が増える中、長時間・長期間となる夏休みの過ごし方に不安が寄せられています。学童保育室を卒業した子供たちを対象にした預かり事業（サマーサポート事業）を当市でも実施していただけないでしょうか？

教育長 家庭を基本として夏休みを

過ごせる体制づくりこそ大切であると考えますが、共働き家庭の子供の現状についても、今後把握していく。



取手市のサマーサポート事業

防災対策に 万全を期せ!

中村 正義 議員
(無所属)

◆IT講習会のパソコン利用について

IT講習会後のパソコン活用率を見ると、一五年度は平均八・九%の実績で、このままでは宝の持ち腐れである。必要とするグループ・団体等に貸し出し、有効利用を図るべきではないか。

教育長 グループ、団体が公民館以外の場所で、IT講習等を実施する場合は貸し出しに配慮するなど、パソコンの利用促進を図っていきたい。

◆未利用地の活用について

①一五年八月に再検討された処分予定地は、どの程度処分できて収入はどの位あったのか。②新狭山公園プールは遊ばせておくより、公募によって民間活力の導入やNPOの知恵を借りるなどして、活用を考えるべきではないか。

総務部長 ①平成一五年度には処分予定地一カ所九一・〇四平方メートルを六〇八万八、〇〇〇円で処分した。

建設部長 ②公園全体のより効率的な管理運営を目指し、民間活力の導入等も視野に入れ検討していく。

◆学校給食費の滞納問題について

給食費は全額、材料費に充てられ、児童・生徒にすべて還元されている。

小・中学校合わせ二一年六月末の未収入額は、八〇万三、五五二円だったのが、一六年七月には二三二万四、五〇〇円となり、滞納額は約三倍に達している。この事実が食材購入の際、質を落とさざるを得ず、まじめに支払っている人にも影響を与え、公平・公正とは言えない。教育委員会として滞納問題解決に向け、今後どのように取り組んでいくのか。

教育長 対策会議を開催し、対応マニュアルを作成していく。

◆防災計画について

南関東地震などの大規模地震が予測されている現在、新たな防災意識及び訓練の徹底が求められている。

①日常生活や授業の中に、もっと防災にかかわる事業を組み、実践的な訓練の回数を増やすべきではないか。②冬の夕方方は出火が多い時間帯である。東京都は地震の発生を冬の午後六時と想定している。当市は、なぜ午後五時としたのか。③密集市街地内の道路幅員や建物の構造・築年数などの情報を基礎データとして整理し、即、消防活動に役立つ電子地図作成を提案したい。高齢社会の中で、災害弱者の命を守る対策は。

市民部長 ①今後とも一年を通じて実践訓練を実施していく。②早い時期に想定時間を見直していく。③ハザードマップ（災害予測図）の電子化を調査研究していくとともに、情報伝達システムの整備等を進めていく。

一般質問

柏原ニュータウン通りの交通問題

磯野和夫 議員
(公明党)

◆柏原ニュータウン通りの交通問題

柏原新狭山線が開通して、大変便利になった一方、柏原ニュータウン通りでは、騒音・振動などの問題が浮上している。今まで有料橋である狭山大橋を通っていた車両が、いるまがわ大橋に変え、柏原ニュータウン通りを通過するようになったからである。そのため沿道の人々は、特に大型車両の騒音・振動・排気ガスに苦しんでいる。

これに対して、これまで道路の段差をなくす補修工事、「スピード落とせ」の看板設置など、いくつかの対策を取ってきたが、いまだ劇的な改善には至っていない。

そこで以下の点を提案したいが、どうか。埼玉県道路公社の廃止の話が出ているが、この機をとらえ狭山大橋の無料化を。せめて夜間だけでも無料化を。道路の低騒音舗装化、住宅街のため、特に注意を喚起する看板の設置、信号機の設置、環境調査の実施等を。

まちづくり推進部長 現時点での狭山環状有料道路の無料化は難しいと考えるが、埼玉県道路公社に夜間無料開放等の検討を働きかけていく。



いるまがわ大橋を通る大型車

建設部長 吸音効果が得られる舗装工事の実施は、経済性等を考慮し、調査、研究していく。

市民部長 看板サイズを大型化し、騒音状況の実態把握にも努めていく。

◆くぬぎ山自然再生事業

大規模な緑地が残されている、通称くぬぎ山地区の自然再生事業は、二年前から取り組みがなされてきたが、事業の現状と自然再生推進法の施行後の計画について問う。

また、県が検討している環境税導入の折りには、本事業に重点的に充当されるよう強く働きかけるべきと考えるがどうか。

建設部長 現在、くぬぎ山地区の植生復元を図っており、今後、自然再生推進法に基づく自然再生協議会を設置し、くぬぎ山地区の将来構想や基本計画を策定していく。また、県が環境税導入した際には、平地林の保全に積極的に活用するよう働きかけていく。

一 般 質 問

小中学校暑さ対策・子育て支援

向田千寿子 議員
(公明党)

◆小・中学校の暑さ対策について

一学期の終業式を迎える前の数日間は、日中の気温が最高で三九度、冷房設備のない学校では暑い中、授業を受けることになる。市では学校の冷暖房工事を毎年一校ずつ実施しているが、現在の進捗状況は。学校校舎に冷暖房設備を早期に整備するため、計画の見直しを行うお考え及び整備前の暫定的措置として、扇風機を取り付けるなどの必要性は。教育長のご見解を。

教育長 冷暖房設備工事は小学校三校、中学校四校、計七校で実施済みである。また、扇風機設置には電源工事等、新たな経費が伴うことから、今後既存換気設備を活用した暑さ対策の効果を検証していきたい。

◆庁舎内にベビーカーの配備を

乳幼児を抱っこしたお母さんが市役所を訪れた際、窓口がわからず庁舎内を移動する光景を目にすることがある。庁舎内にベビーカーを配備しては。部長のご見解を。

総務部長 来庁者の利便性を高めるため、早急に庁舎一階玄関二カ所に配備したい。

◆庁舎内に授乳室の設置を

市役所の授乳室は地下一階、保健室の一角を利用することになっておりますが、もっと授乳室の場所をわかりやすく、快適な環境で安心して利用できるようにしては。部長のご見解を。

総務部長 案内表示板を設置するなど、市民にわかりやすく安心して利用してもらえよう努めていく。

◆窓口の一元化について

子育てに関して、どこに相談に行けばいいのか分からず、一人で悩んでいるお母さんが少なからずいます。子育てに関して、すべての相談ができる一本化された窓口が必要と思います。市長のご見解を。

市長 平成一六年度から福祉部に子育て支援担当を配置し、子育て支援を総合的に推進しているところであるが、相談窓口の一本化については、引き続き先進事例等を調査し、市民ニーズに対応した相談体制を検討していきたい。



教育・ごみ減量について

齊藤 壮伍 議員
(公明党)

◆教育長の教育理念について

教育環境の厳しい中、子供たちの可能性・個性を育てていくために、すべての教育関係者が一貫した理念と情熱を持つことが、非常に重要なことであると思う。

新教育長の教育理念は。

教育長 豊かな心を持ち、社会に貢献できる人間育成のため、人間愛、人間尊重の精神を根幹に据える教育を、これまで以上に積極的に推進していかなければならないと考えている。

◆いじめ、不登校問題について

全国的に不登校の児童数が減少傾向との調査結果が報じられたが、いじめ、不登校対策は、学校経営の中でも最重要課題の一つである。

いじめ、不登校の現状と対策はどのようなになっているか。

教育部長 いじめは平成一五年度、小・中学校で三七件発生した。児童生徒に生活アンケートを実施し、早期発見、早期対応に努めていく。不登校は平成一五年度、小・中学校で一七一名の児童生徒が年間三〇日以上欠席した。教育センターでの本人や保護者と

の面談相談等、学校に復帰するために必要な指導を行っていく。

◆ごみの減量対策について

当市のごみ処理経費は年間約二四億二、六〇〇万円、市民一人当たり約一万五、〇〇〇円である。

第一環境センターの焼却炉休止に伴い、燃やすごみの排出抑制が更に重要となる。燃やすごみの約五〇パーセントを生ごみが占めており、生ごみリサイクル事業は有効な施策と思うが、進捗状況と今後の施策展開については。

◆環境部長

平成一六年度は参加世帯約三、四〇〇世帯、収集量は今年四月から七月までの四カ月間で約九一トンであった。今後、六千世帯を目標に参加世帯を募っていく。

◆ごみの一部有料化について

現在、当市のごみ行政は、粗大ごみ、持ち込みごみは一部有料だが、一般家庭の収集ごみはすべて無料である。ごみ有料化は、市民に負担を強いる一方で、ごみの排出抑制、リサイクル資源の分別効果等が考えられ、有料化に多くの自治体を取り組み始めている。

今後、ごみの有料化が環境省の指導もあり、全国の流れになっていくものと思うがどうか。

◆市長

有料化に向けた国の動向に注意しつつも、ごみ減量化とリサイクルに向けた取り組みを更に強化していくことを優先し、ごみは資源であるという意識を市民に定着させていきたいと考えている。

新施策の地区センター・川越市場

東山 徹 議員
(志政会)

◆市民との協働 地区センター

地区センターは地域と行政が協働して、地域のまちづくりに取り組む必要から、今年の四月、市内八カ所に設置された。従来の出張所や公民館の業務だけでなく、地域の行政に対する提案要望についても地区センターで集約し、地域で対応すべきものか、行政に依頼すべきものかを検討し、更に取り組みの優先順位を明確にした上で処理していくこととされている。これにより様々なことが地区センターで完結できることから、分権、自立のスタートになるとして大変魅力を感じる。そこで伺います。

- (1)ここまでの取り組みについての見解。
- (2)公民館は残すのか。
- (3)公民館と出張所は統一するのか。
- (4)予算面の配慮と人員の補強は。
- (5)転出入の手続き等、支所機能を充実させていくのか。
- (6)一番のポイントになる市民との協働を図るための組織づくりは。

◆市長

(1)庁内との横断的な調整面等が効果が出てきている。(2)今後も公民

館は地域づくりの中心的役割を担っていく。(3)現状を維持していきたい。(4)一定の予算を検討し、職員体制は今後の活動内容等を見ながら対応していきたい。(5)窓口サービスを更に充実させていきたい。(6)地域の特徴を生かし、幅広い形で検討していく。

◆第三セクター 川越市場の経営は？

川越総合卸売市場は第三セクター方式を採用しており、狭山市も平成一九年度までに総額約一三億円を出資予定である。経営については、狭山市長が取締役として参画している。現在、流通の変化や景気低迷により市場経営は厳しく、卸や仲卸も大変な状況と聞く。そこで伺います。

- (1)川越市場の現状と今後の見通し。
- (2)青果市場統合案が破談した影響は。
- (3)以下の提言についての見解は。
 - ①土地の有効利用。
 - ②活性化のための一般開放。
 - ③家賃の見直し。
 - ④経営能力にたけた民間人の登用。
- (4)累積損失が約三五億円あるが、平成二〇年度以降の出資の可能性は。

◆市長

(1)青果等の取り扱い量が低迷しており、現在、空き店舗の有効活用を積極的に進め、流通の活性化を図っている。(2)既に経営改善に向けスタートしている。(3)①集配センター等を建設予定である。②近隣小売商への影響を考えると難しい。③検討中である。④役員会等で提言していく。(4)その時点の経営方針等から判断していく。

一般質問